

令和 6 年 度
かずさ水道広域連合企業団
水道事業会計予算
(議案第 2 号)

かずさ水道広域連合企業団

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第1章 水道事業

(総則)

第1条 令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 139,060 戸
- (2) 年間総給水量 37,961,395 m³
- (3) 1日平均給水量 104,003 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水連絡管布設事業、配水管更新事業 ほか

〔 戸崎地先配水連絡管布設工事
下烏田地先配水管改良工事
人見地先配水管改良工事
長浦地先配水管改良工事 等 〕

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	11,421,634 千円
第1項 営業収益	9,888,401 千円
第2項 営業外収益	1,533,233 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	10,612,841 千円
第1項 営業費用	10,205,176 千円
第2項 営業外費用	375,395 千円
第3項 特別損失	12,270 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,524,935千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,961千円、減債積立金 641,884千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,839,090千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,378,053 千円
第1項	企 業 債	889,600 千円
第2項	出 資 金	166,500 千円
第3項	国 庫 補 助 金	255,260 千円
第4項	他 会 計 補 助 金	20,543 千円
第5項	負 担 金	46,150 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3,902,988 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,033,909 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,849,079 千円
第3項	予 備 費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	令和13年度まで	15,000 千円
施設統廃合事業宝竜寺受水槽関連整備事業計画策定業務委託に係る経費	令和7年度まで	10,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備事業に係る監督補助支援業務委託に係る経費	令和7年度まで	26,000 千円
伊豆島配水場配水池等更新実施設計業務委託に係る経費	令和7年度まで	27,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の設計に係る経費	令和7年度まで	26,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備事業に伴う配管等移設に係る経費	令和7年度まで	79,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	令和10年度まで	3,660,000 千円
富津市水道未普及区域対策検討業務に係る経費	令和7年度まで	10,000 千円
君津市域配水管工事に係る経費	令和7年度まで	116,400 千円
富津市域配水管工事に係る経費	令和7年度まで	228,000 千円
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	令和7年度まで	45,000 千円
配水連絡管布設工事に係る経費	令和7年度まで	178,000 千円
給水工事管理台帳システム構築業務及び保守運用等業務に係る経費	令和10年度まで	42,000 千円
上烏田浄水場ろ過機設備等更新に係る経費	令和7年度まで	223,000 千円
法木第1・2増圧ポンプ場ポンプ設備等更新に係る経費	令和7年度まで	284,000 千円
小糸浄水場・清和市場浄水場ポンプ設備更新に係る経費	令和7年度まで	51,000 千円

大竹加圧場・永吉浄水場・勝下浄水場ポンプ設備等更新に係る経費	令和8年度まで	358,000千円
集中監視設備更新工事（袖ヶ浦市）実施設計業務に係る経費	令和7年度まで	41,000千円
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	令和10年度まで	2,298,000千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 889,600	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 787,829千円
(2) 交際費 160千円

（他会計からの補助金等）

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
木更津市	10,103千円	63,611千円
君津市	10,185千円	75,125千円
富津市	5,552千円	18,433千円
袖ヶ浦市	9,111千円	56,469千円
合計	34,951千円	213,638千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,810千円と定める。

第2章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 受 水 団 体 | 千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業 |
| (2) 年間総供給水量 | 50,612,930 m ³ |
| (3) 1日平均供給水量 | 138,665 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 浄水・送水施設耐震化及び更新事業 ほか
〔十日市場浄水場インバータ設備更新工事、
大寺浄水場取水施設等耐震補強工事 等〕 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		6,393,155 千円
第1項	営業収益		6,127,745 千円
第2項	営業外収益		265,410 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		6,895,661 千円
第1項	営業費用		6,665,950 千円
第2項	営業外費用		220,711 千円
第3項	予備費		9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,618,244千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,576千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,526,668千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	408,396 千円
第1項	企 業 債	280,000 千円
第2項	出 資 金	600 千円
第3項	国 庫 補 助 金	127,796 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,026,640 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,332,566 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	689,074 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	令和13年度まで	4,000 千円
施設統廃合事業宝竜寺受水槽関連整備事業計画策定業務委託に係る経費	令和7年度まで	13,000 千円
大寺浄水場活性炭吸着槽・中間ポンプ棟更新基本設計業務に係る経費	令和7年度まで	18,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備事業に係る監督補助支援業務委託に係る経費	令和7年度まで	5,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の設計に係る経費	令和7年度まで	1,000 千円
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	令和10年度まで	1,241,000 千円
南部調整池CVCF装置更新に係る経費	令和7年度まで	107,000 千円
大寺浄水場トリハロメタン計更新に係る経費	令和7年度まで	135,000 千円
大寺浄水場薬品沈でん池排泥弁更新に係る経費	令和7年度まで	16,000 千円
大寺浄水場フロック形成池2号池フロキュレータ点検整備に係る経費	令和7年度まで	38,000 千円
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	令和10年度まで	2,230,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 280,000	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 579,417千円

(2) 交際費 40千円

(他会計からの補助金等)

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
千葉県	648千円	200千円
木更津市	690千円	200千円
君津市	353千円	100千円
富津市	189千円	0千円
袖ヶ浦市	340千円	100千円
合計	2,220千円	600千円

令和6年2月5日提出

かずさ水道広域連合企業団広域連合企業長 渡辺 芳 邦

予算に関する説明書

第1章 水道事業

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水 道 事 業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 11,421,634	
	1. 営業収益		9,888,401	
		1. 給水収益	9,601,603	水道料金
		2. その他の収益	286,798	
	2. 営業外収益		1,533,233	
		1. 加入金	627,858	新規加入金等
		2. 受取利息及び配当金	200	出資配当金
		3. 他会計補助金	5,965	児童手当に要する経費等
		4. 補償金	400	
		5. 長期前受金戻入	822,782	長期前受金の収益化
6. 雑収益		24,483		
7. 消費税及び地方消費税還付金	51,545			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 10,612,841	
	1. 営業費用		10,205,176	
		1. 原水及び浄水費	5,014,495	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 配 水 費	906,272	配水設備の維持及び作業等に要する費用
		3. 給 水 費	302,087	給水装置の維持及び作業等に要する費用
		4. 業 務 費	611,692	検針、調定及び収納に要する費用
		5. 総 係 費	379,886	事業活動全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	2,919,651	固定資産の減価償却費用
		7. 資 産 減 耗 費	71,093	資産の除却費用等
	2. 営業外費用		375,395	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	361,601	企業債利息
		2. 雑 支 出	1,097	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,697	
	3. 特別損失		12,270	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	12,270	
	4. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 1,378,053	
	1. 企 業 債		889,600	
		1. 企 業 債	889,600	
	2. 出 資 金		166,500	
		1. 出 資 金	166,500	一般会計からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		255,260	
		1. 国 庫 補 助 金	255,260	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4. 他 会 計 補 助 金		20,543	
		1. 他 会 計 補 助 金	20,543	
	5. 負 担 金		46,150	
		1. 他 会 計 負 担 金	26,595	
		2. 工 事 負 担 金	19,555	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 3,902,988	
	1. 建 設 改 良 費		2,033,909	
		1. 改 良 事 業 費	1,743,737	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	278,107	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	3,126	固定資産取得に要する費用
		4. 量 水 器 費	8,939	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,849,079	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,849,079	企業債元金
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	412,169
減価償却費	2,919,651
固定資産除却費	71,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,866
引当金の増減額(△は減少)	9,508
長期前受金戻入額	△ 822,782
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息	361,601
未収金の増減額(△は増加)	313,945
未払金の増減額(△は減少)	274,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>3,811</u>
小計	3,538,177
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△ 361,601</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,176,776
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,892,887
国庫補助金等による収入	255,260
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 119,828
他会計からの繰入金による収入	47,138
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 23,785
工事負担金等による収入	18,715
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 4,940
投資に係る未収金等債権の増減額(△は増加)	29,384
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	<u>△ 4,741,590</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,432,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	889,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,849,079
他会計からの出資による収入	<u>166,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,979
資金増加額(又は減少額)	△ 4,048,736
資金期首残高	<u>10,684,943</u>
資金期末残高	<u><u>6,636,207</u></u>

給 与 費 明 細 書
(水 道 事 業)

1 総 括

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	(4) 65	7,354	236,197	165,642	409,193	121,093	530,286
	資本勘定支弁職員	0	(0) 33	0	128,478	84,839	213,317	44,226	257,543
	合 計	38	(4) 98	7,354	364,675	250,481	622,510	165,319	787,829
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	(6) 60	9,895	223,896	159,495	393,286	130,924	524,210
	資本勘定支弁職員	0	(0) 33	0	130,430	97,745	228,175	44,907	273,082
	合 計	38	(6) 93	9,895	354,326	257,240	621,461	175,831	797,292
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△2) 5	△ 2,541	12,301	6,147	15,907	△ 9,831	6,076
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,952	△ 12,906	△ 14,858	△ 681	△ 15,539
	合 計	0	(△2) 5	△ 2,541	10,349	△ 6,759	1,049	△ 10,512	△ 9,463

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	8,183	6,872	20,695	6,865	10,163
	前 年 度	7,938	7,026	19,845	6,777	9,890
	比 較	245	△ 154	850	88	273
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	30,810	0	81,215	68,996
	前 年 度	0	46,750	0	82,195	66,327
	比 較	0	△ 15,940	0	△ 980	2,669
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	16,682				
前 年 度	10,492					
比 較	6,190					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	58	1,893	222,418	157,560	381,871	116,590	498,461
	資本勘定支弁職員	0	33	0	128,478	84,839	213,317	44,226	257,543
	合 計	38	91	1,893	350,896	242,399	595,188	160,816	756,004
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	58	2,340	220,184	156,698	379,222	128,703	507,925
	資本勘定支弁職員	0	33	0	130,430	97,745	228,175	44,907	273,082
	合 計	38	91	2,340	350,614	254,443	607,397	173,610	781,007
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 447	2,234	862	2,649	△ 12,113	△ 9,464
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,952	△ 12,906	△ 14,858	△ 681	△ 15,539
	合 計	0	0	△ 447	282	△ 12,044	△ 12,209	△ 12,794	△ 25,003

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	8,183	6,872	20,005	6,865	9,434
	前 年 度	7,938	7,026	19,659	6,777	9,767
	比 較	245	△ 154	346	88	△ 333
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	30,810	0	77,780	66,121
	前 年 度	0	46,750	0	79,863	66,327
	比 較	0	△ 15,940	0	△ 2,083	△ 206
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	16,329				
前 年 度	10,336					
比 較	5,993					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 7	5,461	13,779	8,082	27,322	4,503	31,825
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 7	5,461	13,779	8,082	27,322	4,503	31,825
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(6) 2	7,555	3,712	2,797	14,064	2,221	16,285
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(6) 2	7,555	3,712	2,797	14,064	2,221	16,285
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△2) 5	△ 2,094	10,067	5,285	13,258	2,282	15,540
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△2) 5	△ 2,094	10,067	5,285	13,258	2,282	15,540

(注) 一般職欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	690	0	729
	前 年 度	0	0	186	0	123
	比 較	0	0	504	0	606
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	3,435	2,875
	前 年 度	0	0	0	2,332	0
	比 較	0	0	0	1,103	2,875
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	353				
前 年 度	156					
比 較	197					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	10,349	給与改定に伴う増減分	4,049	給与改定の状況 令和5年度改定率 平均 1.19% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	6,300	職員の変動に係る増減分 6,300 職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 91 人 0 人 91 人 前年度 91 人 0 人 91 人 増減 0 人 0 人 0 人
手当	△ 6,759	給与改定に伴う増減分	2,766	地域手当 193 時間外・休日勤務手当 393 期末手当 1,149 勤勉手当 927 退職手当 104
		制度改正に伴う増減分	4,355	期末手当 2,179 支給割合を0.05月分引き上げ 2.45月分 勤勉手当 2,176 支給割合を0.05月分引き上げ 2.05月分
		その他の増減分	△ 13,880	管理職手当 245 扶養手当 △ 154 地域手当 657 住居手当 88 通勤手当 273 特殊勤務手当 0 時間外・休日勤務手当 △ 16,333 管理職特別勤務 0 期末手当 △ 4,309 勤勉手当 △ 433 退職手当 6,086

3 給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (5年11月1日現在)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

債務負担行為に関する調書 (水道事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	千円 15,000	—	—	令和13年度まで	千円 15,000	千円	千円	千円	千円 15,000
施設統廃合事業宝竜寺受水槽関連整備事業計画策定業務委託に係る経費	10,000	—	—	令和7年度まで	10,000				10,000
上烏田浄水場配水池等整備事業に係る監督補助支援業務委託に係る経費	26,000	—	—	令和7年度まで	26,000				26,000
伊豆島配水池配水池等更新実施設計業務委託に係る経費	27,000	—	—	令和7年度まで	27,000		6,300		20,700
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の設計に係る経費	26,000	—	—	令和7年度まで	26,000		6,067		19,933
上烏田浄水場配水池等整備事業に伴う配管等移設に係る経費	79,000	—	—	令和7年度まで	79,000		18,433		60,567
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	3,660,000	—	—	令和10年度まで	3,660,000		854,000		2,806,000
富津市水道未普及区域対策検討業務に係る経費	10,000	—	—	令和7年度まで	10,000				10,000
君津市域配水管工事に係る経費	116,400	—	—	令和7年度まで	116,400		27,160		89,240
富津市域配水管工事に係る経費	228,000	—	—	令和7年度まで	228,000		53,200		174,800
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	45,000	—	—	令和7年度まで	45,000		10,500		34,500
配水連絡管布設工事に係る経費	178,000	—	—	令和7年度まで	178,000		41,533		136,467
給水工事管理台帳システム構築業務及び保守運用等業務に係る経費	42,000	—	—	令和10年度まで	42,000		12,333		29,667
上烏田浄水場ろ過機設備等更新に係る経費	223,000	—	—	令和7年度まで	223,000		52,033		170,967
法木第1・2増圧ポンプ場ポンプ設備等更新に係る経費	284,000	—	—	令和7年度まで	284,000		66,267		217,733
小糸浄水場・清和市場浄水場ポンプ設備更新に係る経費	51,000	—	—	令和7年度まで	51,000		11,900		39,100
大竹加圧場・永吉浄水場・勝下浄水場ポンプ設備等更新に係る経費	358,000	—	—	令和8年度まで	358,000		83,533		274,467
集中監視設備更新工事(袖ヶ浦市)実施設計業務に係る経費	41,000	—	—	令和7年度まで	41,000		9,534		31,466
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	2,298,000	—	—	令和10年度まで	2,298,000				2,298,000

(過年度議決済み(予定)に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
設備等更新工事に係る経費	千円 271,000	—	—	令和6年度まで	千円 271,000	千円	千円	千円	千円 207,767
設備更新工事实施設計業務委託に係る経費	83,000	—	—	令和6年度まで	83,000		19,367		63,633
木更津市域配水管工事に係る経費	440,000	—	—	令和6年度まで	440,000		102,667		337,333
君津市域配水管工事に係る経費	380,000	—	—	令和6年度まで	380,000		88,667		291,333

富津市域配水管工事に係る経費	150,000	—	—	令和6年度まで	150,000		35,000		115,000
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	260,000	—	—	令和6年度まで	260,000		60,667		199,333
君津市域配水管工事に係る経費	387,000	—	—	令和6年度まで	387,000		90,300		296,700
富津市域配水管工事に係る経費	274,000	—	—	令和6年度まで	274,000		63,933		210,067
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	280,000	—	—	令和6年度まで	280,000		65,333		214,667
かずさ配水場・小糸浄水場・上飯野配水場電気計装設備更新に係る経費	301,000	—	—	令和6年度まで	301,000		70,233		230,767
施設統廃合事業伊豆島配水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	21,000	—	—	令和6年度まで	21,000				21,000
施設統廃合事業（上烏田浄水場配水池等整備事業）発注契約に向けたアドバイザー業務委託に係る経費	20,000	—	—	令和6年度まで	20,000				20,000
施設統廃合事業上飯野配水場配水池耐震診断業務委託に係る経費	26,000	—	—	令和6年度まで	26,000				26,000
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	680,000	—	—	令和8年度まで	680,000				680,000
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	597,000	—	—	令和8年度まで	597,000				597,000
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	79,680	令和5年度	63,800	令和10年度まで	15,880				15,880
水道料金等徴収検針業務委託に係る経費	2,774,000	—	—	令和10年度まで	2,774,000				2,774,000
木更津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	588,000	令和4年度から 令和5年度まで	410,113	令和6年度まで	177,887				177,887
君津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	787,000	令和4年度から 令和5年度まで	584,838	令和6年度まで	202,162				202,162

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
(水道事業)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		2,821,199	
ロ	建物	3,523,857		
	減価償却累計額	<u>△ 2,294,972</u>	1,228,885	
ハ	構築物	124,705,236		
	減価償却累計額	<u>△ 57,624,801</u>	67,080,435	
ニ	機械及び装置	16,957,403		
	減価償却累計額	<u>△ 11,246,648</u>	5,710,755	
ホ	車両運搬具	98,255		
	減価償却累計額	<u>△ 66,389</u>	31,866	
ヘ	工具、器具及び備品	172,219		
	減価償却累計額	<u>△ 125,394</u>	46,825	
ト	建設仮勘定		<u>1,632,498</u>	
	有形固定資産合計			78,552,463
(2)無形固定資産				
イ	その他無形固定資産		<u>58,065</u>	
	無形固定資産合計			58,065
(3)投資その他の資産				
イ	出資金		<u>190,116</u>	
	投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
	固定資産合計			78,800,644
2 流 動 資 産				
(1)現金・預金				
				6,636,207
(2)未収金				
		1,354,316		
	貸倒引当金	<u>△ 7,403</u>	1,346,913	
(3)貯蔵品				
				96,115
(4)前払金				
				81,021
(5)仮払預託金				
				212
	流動資産合計			<u>8,160,468</u>
	資 産 合 計			<u><u>86,961,112</u></u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1)企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>26,929,436</u>	

企業債合計		26,929,436	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>166,367</u>		
引当金合計		<u>166,367</u>	
固定負債合計			27,095,803
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,911,232</u>		
企業債合計		1,911,232	
(2)未払金		3,368,101	
(3)前受金		1,244	
(4)引当金			
イ賞与引当金	47,564		
ロ法定福利費引当金	9,469		
ハ修繕引当金	<u>113,012</u>		
引当金合計		170,045	
(5)預り金		<u>278,201</u>	
流動負債合計			5,728,823
5 繰延収益			
(1)長期前受金		43,289,777	
(2)長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 23,107,668</u>	
繰延収益合計			<u>20,182,109</u>
負債合計			<u><u>53,006,735</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1)固有資本金		327,382	
(2)出資金		7,807,020	
(3)組入資本金		<u>21,369,510</u>	
資本金合計			29,503,912
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	185,518		
ロ工事負担金	468,783		
ハ開発負担金	285,061		
ニ受贈財産評価額	503,052		
ホ寄附金	36,120		
ヘ分担金	297,830		
ト加入金	801,908		
チその他資本剰余金	<u>450,752</u>		
資本剰余金合計		3,029,024	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	96,615		
ロ利益積立金	108,415		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>1,216,411</u>		
利益剰余金合計		<u>1,421,441</u>	
剰余金合計			<u>4,450,465</u>
資本合計			<u>33,954,377</u>
負債資本合計			<u><u>86,961,112</u></u>

令和5年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（水道事業）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,138,685		
(2) その他営業収益	<u>279,448</u>	8,418,133	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,591,298		
(2) 配水費	791,345		
(3) 給水費	284,169		
(4) 業務費	544,890		
(5) 総係費	421,776		
(6) 減価償却費	2,850,646		
(7) 資産減耗費	<u>102,738</u>	<u>9,586,862</u>	
営業損失			△ 1,168,729
3 営業外収益			
(1) 加入金	542,270		
(2) 受取利息及び配当金	200		
(3) 他会計補助金	8,319		
(4) 長期前受金戻入	802,141		
(5) 雑収益	<u>22,720</u>	1,375,650	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	335,525		
(2) 雑支出	<u>25,414</u>	<u>360,939</u>	<u>1,014,711</u>
経常損失			△ 154,018
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,847</u>	<u>10,847</u>	△ 10,847
6 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
当年度純損失			△ 184,865
前年度繰越利益剰余金			443,838
その他未処分利益剰余金変動額			<u>626,365</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>885,338</u></u>

令和5年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道事業）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		2,821,199	
ロ	建物	3,523,857		
	減価償却累計額	<u>△ 2,294,972</u>	1,228,885	
ハ	構築物	123,972,099		
	減価償却累計額	<u>△ 55,598,523</u>	68,373,576	
ニ	機械及び装置	17,226,650		
	減価償却累計額	<u>△ 11,555,215</u>	5,671,435	
ホ	車両運搬具	98,255		
	減価償却累計額	<u>△ 66,389</u>	31,866	
ヘ	工具、器具及び備品	169,376		
	減価償却累計額	<u>△ 125,394</u>	43,982	
ト	建設仮勘定		<u>1,256,203</u>	
	有形固定資産合計			79,427,146
(2)無形固定資産				
イ	その他無形固定資産		<u>58,065</u>	
	無形固定資産合計			58,065
(3)投資その他の資産				
イ	出資金		<u>190,116</u>	
	投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
	固定資産合計			79,675,327
2 流 動 資 産				
(1)	現金・預金		10,684,943	
(2)	未収金	1,697,645		
	貸倒引当金	<u>△ 12,269</u>	1,685,376	
(3)	貯蔵品		99,926	
(4)	前払金		81,021	
(5)	仮払預託金		<u>212</u>	
	流動資産合計			<u>12,551,478</u>
	資 産 合 計			<u><u>92,226,805</u></u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1)企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>27,951,068</u>	
	企業債合計			27,951,068

(2)引 当 金			
イ 退職給付引当金	149,685		
引 当 金 合 計		<u>149,685</u>	
固 定 負 債 合 計			28,100,753
4 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,849,079</u>		
企 業 債 合 計		1,849,079	
(2)未 払 金		7,842,413	
(3)前 受 金		1,244	
(4)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	48,106		
ロ 法定福利費引当金	9,117		
ハ 修繕引当金	<u>113,012</u>		
引 当 金 合 計		170,235	
(5)預 り 金		<u>278,201</u>	
流 動 負 債 合 計			10,141,172
5 繰 延 収 益			
(1)長 期 前 受 金		43,015,028	
(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 22,405,856</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>20,609,172</u>
負 債 合 計			<u>58,851,097</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1)固 有 資 本 金		327,382	
(2)出 資 金		7,640,520	
(3)組 入 資 本 金		<u>20,743,145</u>	
資 本 金 合 計			28,711,047
7 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	185,518		
ロ 工 事 負 担 金	468,783		
ハ 開 発 負 担 金	285,061		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	503,052		
ホ 寄 附 金	36,120		
ヘ 分 担 金	297,830		
ト 加 入 金	801,908		
チ その他資本剰余金	<u>450,752</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,029,024	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	641,884		
ロ 利 益 積 立 金	108,415		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>885,338</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,635,637</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,664,661</u>
資 本 合 計			<u>33,375,708</u>
負 債 資 本 合 計			<u>92,226,805</u>

注記（水道事業）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	7～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ223,159千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、190,527千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として150,753千円を支給することとなったため、賞与引当金48,106千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,921千円を支出することとなったため、法定福利費引当金9,117千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金9,202千円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成31年かずさ水道広域連合企業団条例第9号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ヶ浦市）	設置条例別表に定める袖ヶ浦市の区域に水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位：千円）

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	合計
営業収益	3,356,040	2,371,391	1,451,467	1,834,713	9,013,611
営業費用	3,827,695	2,274,070	1,568,270	1,936,796	9,606,831
営業損益	△ 471,655	97,321	△ 116,803	△ 102,083	△ 593,220
経常損益	127,782	199,670	19,159	96,715	443,326
純損益	114,965	198,285	7,754	91,165	412,169
セグメント資産	36,117,744	20,281,424	13,869,371	16,692,573	86,961,112
セグメント負債	22,742,318	10,923,892	8,949,454	10,391,071	53,006,735
その他項目					
他会計繰入金	73,714	85,310	23,985	65,580	248,589
減価償却費	1,149,921	659,407	474,195	636,128	2,919,651
受取利息	0	200	0	0	200
支払利息	132,751	77,485	66,198	85,167	361,601
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	4,817	3,240	1,550	1,550	11,157
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△ 122,176	△ 309,210	△ 319,612	△ 123,004	△ 874,002

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,433千円
1年超	54,153千円
計	73,586千円

VI. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第 2 章 水道用水供給事業

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水道用水供給事業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 6,393,155	
	1. 営業収益		6,127,745	
		1. 給水収益	6,098,932	給水料金
		2. その他の営業収益	28,813	受託水質検査料金
	2. 営業外収益		265,410	
		1. 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2. 他会計補助金	2,220	児童手当に要する経費
		3. 長期前受金戻入	261,531	長期前受金の収益化
		4. 雑収益	1,657	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 6,895,661	
	1. 営業費用		6,665,950	
		1. 原水及び浄水費	3,229,114	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 送 水 費	613,079	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3. 総 係 費	379,471	事業活動全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	2,402,593	固定資産の減価償却費用
		5. 資 産 減 耗 費	41,693	資産の除却費用
	2. 営業外費用		220,711	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,811	企業債利息
		2. 雑 支 出	195	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	154,705	
	3. 予 備 費		9,000	
		1. 予 備 費	9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 408,396	
	1. 企 業 債		280,000	
		1. 企 業 債	280,000	
	2. 出 資 金		600	
		1. 出 資 金	600	構成団体からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		127,796	
		1. 国 庫 補 助 金	127,796	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 2,026,640	
	1. 建 設 改 良 費		1,332,566	
		1. 改 良 事 業 費	1,050,689	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	66,798	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	54,641	固定資産（水質検査機器等）取得に要する費用
		4. 負 担 金	160,438	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		689,074	
		1. 企 業 債 償 還 金	689,074	企業債元金
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(水道用水供給事業)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 574,857
減価償却費	2,402,593
固定資産除却費	41,693
引当金の増減額(△は減少)	27,285
長期前受金戻入額	△ 261,531
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	65,811
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,891
未払金の増減額(△は減少)	△ 393,544
小計	1,291,557
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 65,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,748

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,221,024
国庫補助金等による収入	127,796
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 24,771
投資に係る未払金等債務の増減額(△は増加)	△ 32,672
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	314,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,042

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 689,074
他会計からの出資による収入	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,474

資金増加額(又は減少額)	△ 18,768
資金期首残高	6,677,779
資金期末残高	6,659,011

給 与 費 明 細 書
(水 道 用 水 供 給 事 業)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(4) 66	6,080	244,716	190,841	441,637	85,821	527,458
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	26,362	16,531	42,893	9,066	51,959
	合 計	12	(4) 73	6,080	271,078	207,372	484,530	94,887	579,417
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	(2) 66	3,689	243,202	176,700	423,591	79,794	503,385
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,070	17,724	44,794	9,074	53,868
	合 計	12	(2) 73	3,689	270,272	194,424	468,385	88,868	557,253
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) 0	2,391	1,514	14,141	18,046	6,027	24,073
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 708	△ 1,193	△ 1,901	△ 8	△ 1,909
	合 計	0	(2) 0	2,391	806	12,948	16,145	6,019	22,164

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	6,236	5,706	14,103	6,493	9,974
	前 年 度	7,033	5,082	14,044	5,524	11,074
	比 較	△ 797	624	59	969	△ 1,100
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	688	23,780	0	62,165	
	前 年 度	688	18,780	0	59,167	49,929
	比 較	0	5,000	0	2,998	3,860
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	24,438				
前 年 度	23,103					
比 較	1,335					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	62	608	236,773	184,832	422,213	82,735	504,948
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,362	16,531	42,893	9,066	51,959
	合 計	12	69	608	263,135	201,363	465,106	91,801	556,907
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	62	720	235,915	173,606	410,241	77,387	487,628
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,070	17,724	44,794	9,074	53,868
	合 計	12	69	720	262,985	191,330	455,035	86,461	541,496
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 112	858	11,226	11,972	5,348	17,320
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 708	△ 1,193	△ 1,901	△ 8	△ 1,909
	合 計	0	0	△ 112	150	10,033	10,071	5,340	15,411

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	6,236	5,706	13,705	6,493	9,541
	前 年 度	7,033	5,082	13,680	5,524	10,457
	比 較	△ 797	624	25	969	△ 916
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	688	23,780	0	59,529	51,583
	前 年 度	688	18,780	0	57,365	49,929
	比 較	0	5,000	0	2,164	1,654
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	24,102				
前 年 度	22,792					
比 較	1,310					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	5,472	7,943	6,009	19,424	3,086	22,510
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 4	5,472	7,943	6,009	19,424	3,086	22,510
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	2,969	7,287	3,094	13,350	2,407	15,757
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 4	2,969	7,287	3,094	13,350	2,407	15,757
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) 0	2,503	656	2,915	6,074	679	6,753
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 0	2,503	656	2,915	6,074	679	6,753

(注) 一般職欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	398	0	433
	前 年 度	0	0	364	0	617
	比 較	0	0	34	0	△ 184
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,636	2,206
	前 年 度	0	0	0	1,802	0
	比 較	0	0	0	834	2,206
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	336				
前 年 度	311					
比 較	25					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	150	給与改定に伴う増減分	2,821		給与改定の状況 令和5年度改定率 平均 1.19% 給与改定実施時期 令和5年4月1日														
		昇給に伴う増加分	3,195		平均昇給率 1.403%														
		その他の増減分	△ 5,866	職員の異動に係る増減分 △ 5,866	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現に在職する職員数〕</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>69 人</td> <td>0 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>69 人</td> <td>0 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	69 人	0 人	69 人	前年度	69 人	0 人	69 人	増 減	0 人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	69 人	0 人	69 人																
前年度	69 人	0 人	69 人																
増 減	0 人	0 人	0 人																
手当	10,033	給与改定に伴う増減分	3,416	地域手当 139 時間外・休日勤務手当 228 期末手当 751 勤勉手当 622 退職手当 1,676															
		制度改正に伴う増減分	3,201	期末手当 1,591 勤勉手当 1,610	支給割合を0.05月分引き上げ 2.45月分 支給割合を0.05月分引き上げ 2.05月分														
		その他の増減分	3,416	管理職手当 △ 797 扶養手当 624 地域手当 △ 114 住居手当 969 通勤手当 △ 916 特殊勤務手当 時間外・休日勤務手当 4,772 期末手当 △ 178 勤勉手当 △ 578 退職手当 △ 366															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
5年11月1日現在	平均給料月額(円)	316,537
	平均給与月額(円)	376,555
	平均年齢(歳)	41.9
4年11月1日現在	平均給料月額(円)	312,118
	平均給与月額(円)	376,823
	平均年齢(歳)	43.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	千葉県的一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職										計
	級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
5年11月1日現在	職員数(人)	1	1	4	4	(1) 20	5	12	12	8	(1) 67
	構成比(%)	1.5	1.5	6.0	6.0	29.8	7.5	17.9	17.9	11.9	100.0
4年11月1日現在	職員数(人)	1	1	3	4	(3) 22	5	12	12	5	(3) 65
	構成比(%)	1.5	1.5	4.6	6.2	33.8	7.7	18.5	18.5	7.7	100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	事務局長	次長 技師 参技	課長 副参事 副技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	61	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	88.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	59	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	85.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (5年11月1日現在) (%)	11.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,425
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
千葉県的一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県的一般会計の 制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	千葉県的一般会計 の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
地域手当	異 なる	(千葉県) 9.2 %	(企業団) 5.0 %
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	(千葉県) 交通機関利用者 鉄道・モノレール通勤者 普通自動車等利用者 片道4km未満 2,000円 4km以上6km未満 4,170円 6km以上8km未満 5,230円 8km以上10km未満 6,290円 10km以上12km未満 7,340円 12km以上14km未満 8,570円 14km以上16km未満 9,800円 16km以上18km未満 11,020円 18km以上20km未満 12,240円 20km以上22km未満 13,460円 22km以上24km未満 14,640円 24km以上26km未満 15,820円 26km以上28km未満 17,000円 28km以上30km未満 18,170円 30km以上32km未満 19,340円 32km以上34km未満 20,430円 34km以上36km未満 21,520円 36km以上38km未満 22,610円 38km以上40km未満 23,700円 40km以上42km未満 24,790円 42km以上44km未満 25,710円 44km以上46km未満 26,640円 46km以上48km未満 27,570円 48km以上50km未満 28,500円 50km以上52km未満 29,430円	(企業団) 同じ 自転車等交通用具使用者 片道2～5km未満 4,100円 5～10km未満 6,020円 10～15km未満 8,850円 15～20km未満 10,820円 20～25km未満 12,740円 25～30km未満 15,120円 30～35km未満 17,540円 35～40km未満 20,140円 40～45km未満 22,790円 45～50km未満 25,440円 50km以上 28,090円 52km以上54km未満 30,160円 54km以上56km未満 30,890円 56km以上58km未満 31,630円 58km以上60km未満 32,370円 60km以上62km未満 33,100円 62km以上64km未満 34,160円 64km以上66km未満 35,220円 66km以上68km未満 36,280円 68km以上70km未満 37,340円 70km以上72km未満 38,400円 72km以上74km未満 39,460円 74km以上76km未満 40,520円 76km以上78km未満 41,580円 78km以上80km未満 42,640円 80km以上82km未満 43,700円 82km以上84km未満 44,760円 84km以上86km未満 45,820円 86km以上88km未満 46,880円 88km以上90km未満 47,940円 90km以上92km未満 49,000円 92km以上94km未満 50,060円 94km以上96km未満 51,120円 96km以上98km未満 52,180円 98km以上100km未満 53,240円 100km以上 54,300円

債務負担行為に関する調書
(水道用水供給事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	4,000	—	—	令和13年度まで	4,000				4,000
施設統廃合事業宝竜寺受水槽関連整備事業計画策定業務委託に係る経費	13,000	—	—	令和7年度まで	13,000				13,000
大寺浄水場活性炭吸着槽・中間ポンプ棟更新基本設計業務に係る経費	18,000	—	—	令和7年度まで	18,000				18,000
上烏田浄水場配水池等整備事業に係る監督補助支援業務委託に係る経費	5,000	—	—	令和7年度まで	5,000				5,000
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の設計に係る経費	1,000	—	—	令和7年度まで	1,000		233		767
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	1,241,000	—	—	令和10年度まで	1,241,000		289,566		951,434
南部調整池CVCF装置更新に係る経費	107,000	—	—	令和7年度まで	107,000				107,000
大寺浄水場トリハロメタン計更新に係る経費	135,000	—	—	令和7年度まで	135,000				135,000
大寺浄水場薬品沈でん池排泥弁更新に係る経費	16,000	—	—	令和7年度まで	16,000				16,000
大寺浄水場ブロック形成池2号池フロキュレータ点検整備に係る経費	38,000	—	—	令和7年度まで	38,000				38,000
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	2,230,000	—	—	令和10年度まで	2,230,000				2,230,000

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
大寺浄水場取水施設等耐震補強に係る経費	171,000	令和5年度	164,956	令和6年度まで	6,044		1,813		4,231
十日市場浄水場インバータ設備更新(その2)に係る経費	402,000	令和5年度	3,410	令和7年度まで	398,590		119,577		279,013
かずさ配水場・小糸浄水場・上飯野配水場電気計装設備更新に係る経費	368,000	令和5年度	1,771	令和6年度まで	366,229		109,868		256,361
大寺浄水場中央監視制御設備情報処理装置更新に係る経費	108,000	令和5年度	—	令和6年度まで	108,000				108,000
施設統廃合事業(上烏田浄水場配水池等整備事業)発注契約に向けたアドバイザリー業務委託に係る経費	11,000	令和5年度	3,231	令和6年度まで	7,769				7,769
大寺浄水場特別高圧受変電所耐震化工事(建替)に伴う実施設計業務委託に係る経費	108,000	令和5年度	38,412	令和6年度まで	69,588				69,588
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	19,920	令和5年度	12,684	令和10年度まで	7,236				7,236
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,270,000	令和4年度から令和5年度まで	807,987	令和6年度まで	462,013				462,013

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
(水道用水供給事業)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		4,878,004
ロ 建 物	11,131,739	
減価償却累計額	<u>△ 7,262,858</u>	3,868,881
ハ 構 築 物	68,843,102	
減価償却累計額	<u>△ 41,378,722</u>	27,464,380
ニ 機 械 及 び 装 置	34,901,031	
減価償却累計額	<u>△ 23,123,257</u>	11,777,774
ホ 車 両 運 搬 具	15,278	
減価償却累計額	<u>△ 13,026</u>	2,252
ヘ 船 舶	4,956	
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>	248
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	523,818	
減価償却累計額	<u>△ 343,467</u>	180,351
チ 建 設 仮 勘 定		<u>865,874</u>

有形固定資産合計 49,037,764

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		51,462
ロ その他無形固定資産		<u>12,779</u>

無形固定資産合計 64,241

固定資産合計 49,102,005

2 流 動 資 産

(1)現 金 ・ 預 金	6,659,011
(2)未 収 金	542,427
(3)貯 蔵 品	<u>26,000</u>

流動資産合計 7,227,438

資 産 合 計 56,329,443

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,140,417

企業債合計

4,140,417

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

433,622

引当金合計

433,622

固定負債合計

4,574,039

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

695,443

企業債合計

695,443

(2) 未 払 金

710,535

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

36,159

ロ 法定福利費引当金

7,145

引当金合計

43,304

(4) 預 り 金

8,942

流動負債合計

1,458,224

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

19,276,316

(2) 長 期 前 受 金

収益化累計額

△ 12,722,359

繰延収益合計

6,553,957

負債合計

12,586,220

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 出 資 金

18,923,512

(2) 組 入 資 本 金

23,299,916

資本金合計

42,223,428

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補助金

1,524,093

ロ 受贈財産評価額

233

ハ その他資本剰余金

309

資本剰余金合計

1,524,635

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

570,017

ロ 当年度未処理欠損金

574,857

利益剰余金合計

△ 4,840

剰余金合計

1,519,795

資 本 合 計

43,743,223

負債資本合計

56,329,443

令和5年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（水道用水供給事業）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	5,891,190		
(2)その他営業収益	<u>26,621</u>	5,917,811	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	2,810,491		
(2)送水費	921,117		
(3)総係費	356,702		
(4)減価償却費	2,400,110		
(5)資産減耗費	<u>54,584</u>	<u>6,543,004</u>	
営業損失			△ 625,193
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2		
(2)他会計補助金	1,850		
(3)長期前受金戻入	274,377		
(4)雑収益	<u>11,006</u>	287,235	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	69,844		
(2)雑支出	<u>1,801</u>	<u>71,645</u>	<u>215,590</u>
経常損失			△ 409,603
5 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>6,424</u>	<u>6,424</u>	<u>△ 6,424</u>
6 予備費			
(1)予備費	<u>9,000</u>	<u>9,000</u>	<u>△ 9,000</u>
当年度純損失			△ 425,027
前年度繰越利益剰余金			391,206
当年度未処理欠損金			<u><u>33,821</u></u>

令和5年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道用水供給事業）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		4,878,004
ロ 建 物	11,098,949	
減価償却累計額	<u>△ 7,044,583</u>	4,054,366
ハ 構 築 物	68,535,553	
減価償却累計額	<u>△ 40,299,533</u>	28,236,020
ニ 機 械 及 び 装 置	35,142,451	
減価償却累計額	<u>△ 22,841,417</u>	12,301,034
ホ 車 両 運 搬 具	16,245	
減価償却累計額	<u>△ 13,385</u>	2,860
ヘ 船 舶	4,956	
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>	248
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	496,871	
減価償却累計額	<u>△ 321,167</u>	175,704
チ 建 設 仮 勘 定		<u>607,710</u>

有形固定資産合計 50,255,946

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		56,542
ロ その他無形固定資産		<u>12,779</u>

無形固定資産合計 69,321

固定資産合計 50,325,267

2 流 動 資 産

(1)現 金 ・ 預 金	6,677,779
(2)未 収 金	493,864
(3)貯 蔵 品	<u>26,000</u>

流動資産合計 7,197,643

資 産 合 計 57,522,910

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,555,974</u>	
	企業債合計		4,555,974
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>409,184</u>	
	引当金合計		<u>409,184</u>
	固定負債合計		4,965,158
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>688,960</u>	
	企業債合計		688,960
	(2) 未 払 金		788,872
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	34,357	
	ロ 法定福利費引当金	<u>6,678</u>	
	引当金合計		41,035
	(4) 預 り 金		<u>8,942</u>
	流動負債合計		1,527,809
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		19,183,266
	(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 12,470,803</u>
	繰延収益合計		<u>6,712,463</u>
	負債合計		<u><u>13,205,430</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 出 資 金		18,922,912
	(2) 組 入 資 本 金		<u>23,299,916</u>
	資本金合計		42,222,828
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	1,524,093	
	ロ 受贈財産評価額	233	
	ハ その他資本剰余金	<u>309</u>	
	資本剰余金合計		1,524,635
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	603,838	
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>33,821</u>	
	利益剰余金合計		<u>570,017</u>
	剰余金合計		<u>2,094,652</u>
	資 本 合 計		<u>44,317,480</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>57,522,910</u></u>

注 記 （ 水道用水供給事業 ）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	5～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～45年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20年、55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

プロパー職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として19,960千円を支給することとなったため、退職給付引当金19,960千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として114,152千円を支給することとなったため、賞与引当金34,357千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として21,695千円を支出することとなったため、法定福利費引当金6,678千円を取り崩した。

III. セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、水道事業はそれぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであることからセグメント情報は省略する。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	33,042千円
1年超	66,774千円
計	99,816千円

参 考 资 料

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は4地域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

収益的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業				
				木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	
水道事業収益	13,693,643	△ 4,121,146	6,393,155	11,421,634	4,495,981	2,805,456	1,807,776	2,312,421
営業収益	11,895,000	△ 4,121,146	6,127,745	9,888,401	3,681,065	2,601,234	1,594,769	2,011,333
営業外収益	1,798,643		265,410	1,533,233	814,916	204,222	213,007	301,088
水道事業費用	13,387,356	△ 4,121,146	6,895,661	10,612,841	4,213,199	2,505,459	1,734,936	2,159,247
営業費用	12,749,980	△ 4,121,146	6,665,950	10,205,176	4,066,697	2,419,119	1,663,847	2,055,513
営業外費用	596,106		220,711	375,395	133,204	77,776	66,385	98,030
特別損失	12,270		0	12,270	5,298	3,564	1,704	1,704
予備費	29,000		9,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差 (税込み)	306,287	0	△ 502,506	808,793	282,782	299,997	72,840	153,174
純損益 (税抜き)	△ 162,688	0	△ 574,857	412,169	114,965	198,285	7,754	91,165

※：用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団	水道事業			
	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
資本的収入	656,757	232,993	77,586	410,717
企業債	477,700	107,500	38,500	265,900
出資金	55,700	47,400	16,600	46,800
国庫補助金	101,831	49,378	19,003	85,048
他会計補助金	0	20,543	0	0
負担金	21,526	8,172	3,483	12,969
資本的支出	1,592,000	887,654	451,954	971,380
建設改良費	968,064	370,727	176,137	518,981
企業債償還金	615,936	511,927	272,817	448,399
予備費	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差(税込み)	△ 935,243	△ 654,661	△ 374,368	△ 560,663
	△ 2,524,935			
用水供給事業				
水道事業				
1,378,053	232,993	77,586	410,717	
889,600	107,500	38,500	265,900	
166,500	47,400	16,600	46,800	
255,260	49,378	19,003	85,048	
20,543	20,543	0	0	
46,150	8,172	3,483	12,969	
3,902,988	887,654	451,954	971,380	
2,033,909	370,727	176,137	518,981	
1,849,079	511,927	272,817	448,399	
20,000	5,000	3,000	4,000	
△ 1,618,244	△ 654,661	△ 374,368	△ 560,663	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,143,179千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,537千円、減債積立金641,884千円及び過年度分損益勘定留保資金3,365,758千円で補てんするものとする。